

施策番号	2601		
施策名	火災を未然に防止して市民のいのちとくらしと財産を守る予防消防の推進		
概要	火災件数や火災による死者の低減に向け、火災予防対策、施設の防火安全対策を推進するとともに、文化財を火災から守るための取組を進める。		
担当局・部室	消防局・予防部	共管局・部室	
上位政策	26 消防・防災		
施策に関する 主な分野別計画等			

施策の評価

1 客観指標評価

指標名		平成 30年度	令和 元年度	令和2年度評価					
				前回値	最新値	目標値	達成度	評価	指標の ウェイト
1	火災件数（件）	d	d	230	215	160	65.6%	c	1.00
2	-	-	-	-	-	-	-	-	
3	-	-	-	-	-	-	-	-	
4	-	-	-	-	-	-	-	-	
5	-	-	-	-	-	-	-	-	
6	-	-	-	-	-	-	-	-	
客観指標総合評価		d	d					c	

2 市民生活実感評価

設問		平成 30年度	令和元年度						令和 2年度 ※
			評価	そう思う	どちらかと言 うとそう思う	どちらとも 言えない	どちらかと言 うとそう 思わない	そう思わ ない	
1	身近なところで防火意識が高まり、 出火防止の取組が進んでいる。	c	c	48 7.5%	223 35.0%	265 41.5%	71 11.1%	31 4.9%	638 -
2	京都には文化財を守る意識が根付い ており、文化財を火災などの災害か ら守る取組が進んでいる。	a	a	178 26.8%	311 46.8%	138 20.8%	25 3.8%	12 1.8%	664 -
3	-	-	-						-
4	-	-	-						-
5	-	-	-						-
市民生活実感調査総合評価		b	b						-

※令和2年度は新型コロナウイルス感染症拡大の影響により調査を一時休止しています。

<総合評価>

平成30	C	令和元	C	令和2	C	施策の目的がそこそこ達成されている
重み付け	☒ 客観指標 ☐ 市民の実感	消防・防災施策については、市民にとって平常時には実感を得にくいものであることから、客観指標を重視する。				

<原因分析>

客観指標総合評価

- ☐ b評価以上であり、施策の効果が客観指標に表れている。
- ☒ c評価以下であり、次の原因が考えられる。
- ・放火を原因とする火災が減少するなど、前年比で火災件数は15件減少し、客観指標総合評価はd評価→c評価に向上したが、たばこ、こんろを原因とする火災は依然として多く、c評価以下に留まっている。

市民生活実感調査総合評価

- ☒ b評価以上であり、施策の効果が市民の実感に表れている。
- ☐ c評価以下であり、次の原因が考えられる。

今後の方向性の検討

<この施策を構成する事務事業>（令和元年度又は令和2年度新規事業）

	事業名	事業費の状況(千円)		令和2年度事務事業 評価結果における 目標達成度評価	担当局
		令和元年度 決算額	令和2年度 予算額		
1					
2					
3					
4					
5					

* 予算額には人件費及び施設管理に係る経費を含みます。

<今後の方向性>

- ・ 1件の火災で、34名の方が亡くなられる放火火災が発生したことを受け、一般的な火災より避難が困難な火災が発生しても、命を守る避難の方法や事前の対策についての指導を進める。
- ・ 上記の火災を除く、その他の火災による死者の大半が65歳以上の高齢者であることや、全建物火災の約70%が住宅火災である状況を踏まえ、より支援が必要な方に対するきめ細かな防火安全指導を主軸とし、関係機関と連携した住宅防火及び焼死者防止対策を講じる。
- ・ 住宅用火災警報器の設置率の更なる向上と、定期的な作動確認及び適切な本体交換を進めるため、あらゆる手法を用いた啓発を行うとともに、地域ごとの共同購入を柱とする本体交換に向けた指導を実施する。
- ・ 火災原因の上位であるたばこ、こんろに加え増加傾向にあるリチウム電池等の火災の情報について、燃焼実験動画や実事例、危険性の注意喚起といった内容をホームページやSNSを活用し、積極的に発信するとともに、火災発生時などの時機を捉えた訪問防火指導や防火安全指導により効果的な啓発を行う。
- ・ 市民が主体となり、地域や関係団体が一体となった放火防止対策の推進に取り組む。
- ・ 飲食店、宿泊施設、工場等の事業所からの出火防止を図るため、効果的な査察及び戦略的な広報の実施等に取り組む。

施策名	2601	火災を未然に防止して市民のいのちとくらしと財産を守る予防消防の推進				
指標名	火災件数（件）					
担当課	予防課		連絡先	2 1 2－6 6 7 2		
1 指標の説明						
京都市内で年間に発生した火災件数						
2 指標の意味						
火災による死者数ゼロに向けた市民の予防意識と取組効果の高さを示す指標			3 算出方法・出典等			
			算出方法：年間の火災件数 出典：事業担当課調べ			
4 数値						
	前回数値 平成30年	最新数値 令和元年	推移	目標値		
				数値	根拠	達成度
数値	230	215	15件減	160	3年間(平成20年～平成22年)の住宅火災の 焼死者及び火災件数等をもとに算定	65.6%
	全国順位	中長期目標				備考
		数値	目標年次	達成度	根拠	
数値	-			-		
5 評価基準			6 基準説明		7 評価結果	
火災件数が a：160件以下 b：160件超～190件以下 c：190件超～220件以下 d：220件超～250件以下 e：250件超			目標数値160件以下をaとし、前基本計画の目標数値としていた220件を中間基準のcとした。各区分の数値を30件刻みとした。		平成30	令和元
					d	d
						c